

令和4年度第1回館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会
〈検 証 内 容〉

1 日時

令和4年9月26日（月）午前10時～11時30分

2 場所

館林市役所5階504会議室

3 出席者

【検証委員】7名

神谷晋太郎 委員（商工会議所青年部）、竹内弘佳委員（館林公共職業安定所）、菅野敏彦 委員（神谷労務管理事務所）、堀口秀樹 委員（邑楽館林農業協同組合）、今泉始宏 委員（館林信用金庫）、桜井和幸委員（群馬銀行）、関 修也 委員（ケーブルテレビ株式会社） ※袴田委員（東武鉄道）は欠席

【事務局】4名

政策企画部長、企画課長、政策推進係長、担当

4 内容

- (1) 総合戦略 KPI の進捗状況報告
- (2) 事業の検証
- (3) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）事業の検証
- (4) 意見交換

意見・質問①

【委員】

新型コロナウイルス感染症の影響で達成率が低くなっていることは仕方がないと思うが、コロナが落ち着いていく中で、今後の展望があれば聞かせてほしい。

【事務局】

例えば企業ガイダンスの参加者数だとか、イベントの参加者数に関しては、実際にコロナのために達成できなかったということもあるが、市でも、with コロナの政策を進めていかなければならないと認識している。

例えば、駅前の旧観光案内所をテレワークできるようなスペースにするだとか、あるいは移住制度を充実させ移住者を増やすということである。個別の説明は難しいが、コロナ収束後の施策については全庁的に取り組むよう市長からの指示も出ているので、こういった取組により徐々にでも指標が上がっていけばいいところである。

【委員】

どのシーンでも大切なことになってくるが、コロナだからと言い訳が出来なくなるので、今後の取組に期待する。

意見・質問②

【委員】

客観性を持たせるための指標評価を設定しているとのこと。しかし、事業評価調査における整理番号4の「工業団地造成事業」について、団地造成数をKPIとしているが、先ほどの説明のとおり（令和6年度に北部工業団地、令和7年度に大島産業団地が分譲予定）だと、既に結果が見えてしまっているのに、KPIの意味合いからはズレてしまうのではないかと。単年度の指標があった方が良くと思う。

また、事業評価の「有効性」の判断について6つの基準があるとのことであったが、これは計画の段階で判断できるものではないか？確かに事業計画の有効性の判断としては非常に有効だが、事業評価の判断材料としては足りないと思われる。

全体を見ると9割以上が「中」となっているので、今の仕組みのままだと次年度も「中」が9割以上となるのが予想できてしまう。また、例えば整理番号5「企業誘致・支援事業」では、令和3年度実績は無しとなっているが有効性は「中」となっているなど、客観的な裏付けがされていないまま評価されているものもある。「高」と「低」の区別がつくように、評価の基準についても客観性を持たせた方が良い。

【事務局】

ご指摘のとおりで、この指標については設定する段階で非常に苦労をしている。総合計画にも指標を設定しているが、過去の経緯を説明すると、第5次総合計画では指標を矢印で示していた。しかし、第6次総合計画では根拠を持たせるように目標値を数値化している。これらの計画にマッチングする指標の設定も、各担当課に出してももらったが、指標自体がぴったり当てはまるということがなかなか難しい。事業の有効性についても同様で、客観的な評価方法については、今後の課題とさせていただきます。

意見・質問③

【委員】

子育て支援モバイルサービスについて、アプリ化の予定があるとのことだが、利用者が付加価値を見出すことが出来れば、必ず入れてくれるものだと思う。現状はワクチンスケジュールの確認だとか、そういったものができるようだが、そこから予約ができたり、何か記録が残ったりとか、母子手帳を電子化するという動きもいろんな行政であると思うが、付加価値をつけることが重要である。

また、婚活イベントについて、行政が結婚支援を行うべきかどうかは別として、婚活経験者のアンケートを見ると、約7割がオンラインイベントへの参加経験があり、その中の半数近くが良い感触だったとのこと。マッチングの回数を増やすということであれば、オンラインも有効な手段なのではないか。

【事務局】

おっしゃるとおり、行政が結婚支援をすべきかどうかは置いておき、少子化対策と

いうものは非常に難しいため、婚活支援も方法の一つとして市で取組んでいる。

オンライン化が進んでいるということはよく聞くので、検討をしなければならないと思っているが、民間にお任せするという方法もあるかと思われる。ただ、出生数や婚姻数を増やすには、有効であると思われる。

また、アプリについては、現在も様々なアプリが県や市で動いている。この辺りをを少し整理しないと逆に使いにくくなってしまうので、こういったところも検討をしなければならないと感じている。

意見・質問④

【委員】

前の意見のとおり、モバイルサービスの付加価値は大切である。

結婚・出産・子育て期の切れ目ない支援に加えて、就労支援というところも重要と考えているので、例えばアプリに子育て中のかたを積極的に受け入れている企業の求人掲載したり、こういった企業に就職したかたの体験談などを月1回配信するだとか、せっかくアプリがあるのであれば、こういった情報を積極的に発信していったほうがよい。

やはり子育てしている中で社会復帰できるかどうか不安に感じるかたは多いと思う。また、顧問先の企業の社長や担当者と話していると、若いかたが欲しいという声が多い。この辺りのマッチングができてないので、ここをアプリで繋げていくことができると思う。

意見・質問⑤

【委員】

KPIの実績報告書では、A～Dで評価がされているが、このCとDについては、最終的にどのような整理をしていくのか？例えばBまでもっていけばいいのか。

また、途中で見直しや改善をするという内容になっているが、これは最終的にAまで持っていくのか、現状のままとするかだとか、そういう部分の考え方を教えていただきたい。

【事務局】

行政としては、最終的にAに持っていきたいと考えている。指標がどうしてもDのままだとか、そもそも設定が難しい指標の中にはあるが、これを変えてしまうとゴールを変えるようなことになってしまう。指標自体がおかしいということであれば別であるが、うまく伸びないから指標を変えるというやり方はしたくないと思っている。

こういった考えで、指標ではなく事業を見直しながらAを目指すために努力していきたい。

意見・質問⑥

【委員】

営業で市内を回っていると、空き家を探しているという話が増えてきているように感じる。空家の問題はなかなか進まないのも、是非とも一緒に取り組んでいけるのであればご協力いただければと思う。

また、行政の立場だと色々なことをやらなくてはいけないという部分もあるだろうが、事業承継を行政で出来るのか。民間が本業でやっても非常に難しい話なので、60万円ほどの予算でどういったことが出来るのか疑問である。適材適所ではないが、専門的な団体に色々と相談をしたほうがよいのではないかと。

【事務局】

我々も誰がやるのが一番成果があるのかというのは大事な部分だと思っている。これからこういった機会を通じて、どこに相談するかだとか、連携して取り組めることがあれば、是非とも教えていただきたい。

以上